

博士人材DBに係る 神戸大学の取組みと 今後の展望

2014/10/27

博士人材DBの神戸大学における現状と経緯

- NISTEPよりパイロット運用への参加についての依頼を受領 (H26.3.26)
- 担当理事が理事懇談会、部局長会議で博士人材DBについて照会・参加を促し、それを受けて各部局長が教授会で協力を指導教員にお願いし、概要を周知(H26.4月～6月)
- 各部局研究科長への博士人材DBの説明と情報提供の依頼 (H26.6月)
- 学生にID/パスワードを発行するために部局に登録該当者の人数・情報を照会 (H26.9月中旬)
- 報告を受けた学生情報をもとにNISTEPにID/パスワードの発行を依頼 (H26.10月)
- 学生に対する登録の勧奨と周知を部局において実施
登録に同意した学生にID/パスワードを部局を通じて配布し、個人情報を入力を開始 (H26.10月)

博士人材DBの登録勧奨と周知における留意点

- 特定の部局に限らず、すべての博士後期課程学生を対象として運用のワークフローを作成している
- 10月から入力開始としたため、10月入学の学生も対象としている
- 学生との直接的なやり取りは所属部局の教務学生係を窓口として業務を依頼している
- 個人情報保護の問題があるので、学内の教務事務システム等から学生の情報を流し込むのではなく、学生自身が入力するシステムとして位置づけした
- 学生には情報を逐次アップデートし、卒業後も更新・維持に協力していただくよう要請している
- DBは当事者である学生の協力なくして成立しえないものと考えている
- また教員(特に指導教員)の協力も重要であり、教員から学生への利用の周知徹底が必要

博士人材DBを活用することに対する期待

- 学生の活動状況、属性、動向を直接的に把握することで、進路指導に活用したい
- 入力された研究業績等を修学ポートフォリオとして活用し、学生の修学支援・計画に役立てたい
- 卒業生の進路を把握し、後輩学生にとってキャリアパスの参考となるよう活用したい
- 卒業後にも出身の大学と学生の接点として活用することができれば望ましい

博士人材DBのパイロット運用における課題（部局レベル）

- ID/パスワードの配布方法について
 - ID/パスワードを所属部局を通じて配布することとし、メールにて個別に学生に通知を行ったが、圧着ハガキ等を利用したほうがセキュリティ的に安心できるとの指摘があった（ただし費用が掛かる）
 - 通知のメールを見ていない学生がいる、また強制力がないので入力をしていない学生がいる
 - 学生対応が部局の事務にとって負担である意見があった。特に外国人学生向けに英語の資料が欲しい
- 登録を勧奨するにあたり学生に対するインセンティブ（魅力感）が薄い
 - 資料が少なく、学生に対しDBの意義や必要性を説明することが困難であるとの意見があった
 - 同様に学生が当該のDBに興味や関心を持つ要素が薄いことについて指摘があった
- 諸システムとの二重運用の問題
 - 学内システムと連動しないDBが存在することについて部局ではその必要性について理解され難い
 - また学生にとってもe-RadやPubMed等の「運用すべきシステム」が増えており煩雑感があるとの意見がある

博士人材DBのパイロット運用における課題（事務局レベル）

- 活用事例が描けていない
 - 当面、DBの稼働と登録者数の確保に重点を置いていたため、その後の学内活用については二の次であった
 - 実際に入力されているデータを踏まえて活用方法を検討している
- 学内の各システムとの連携をしていないため、二重の運用となっている
 - 入力されている情報の質は学生の努力に依存するため、信頼性が教務システムと比べて劣る可能性がある
 - 学生情報に関しては教務事務システムのほうが信頼性が高いので調査等にはそちらを利用している
- 学生に対する明確なインセンティブが提示できていない
 - 学生の進路情報を、当該学生のキャリアパスと密接に関連付けた運用・指導が現時点ではできない
 - キャリアセンター及び学内各部局とも人的リソースに限りがあり、学生にマンツーマンの対応は困難である

博士人材DBのパイロット運用における課題（システム全体）

- 在学中の継続的な運用に関して
 - 現時点では登録することについて強制力がなく、全ての学生が登録しているとは言えない状態である
 - 初回の登録をした後に発生する学生に係る情報更新については、学生の善意に委ねられている
 - 登録をしなければ学内のサービスを受けることができない等のシステムデザインは不可であるとする
 - 外国人学生等、日本語が母語でない利用者にとって趣旨がなじみ難い(対象外としてほしいとの声もある)
- 卒業後の継続的な運用に関して
 - 学生が卒業後も自身の情報を入力・更新し維持していくためのインセンティブを設けなければ、全学生を対象とした調査等に活用することができず、当該のDBが善意かつ任意で運用されるアンケートのようなシステムになってしまう恐れがある
 - 各部署の同窓会組織、本部のホームカミングデー担当部署等、卒業後サービスを行う部門と当該のDBの関係を描くことができず、それらの業務とも二重運用が発生する恐れがある

平成25年度 博士後期課程修了者の進路状況

[調査の数は各研究科からの報告による。]										平成26年6月1日現在
研究科名	修了者数 (A)	就職者数 (B)	修了者に対する就職者の割合 (B/A)	進学者数 (C)	修了者に対する進学者の割合 (C/A)	その他 (D)	修了者に対するその他の割合 (D/A)	就職希望者数 (E)	就職率① (B/E)	就職率② (B/(A-C))
人文学研究科/文学研究科	20	4	20.0%	0	0.0%	16	80.0%	17	23.5%	20.0%
国際文化学研究科	14	8	57.1%	0	0.0%	6	42.9%	8	100.0%	57.1%
人間発達環境学研究科/総合人間科学研究科	12	8	66.7%	0	0.0%	4	33.3%	9	88.9%	66.7%
法学研究科	15	10	66.7%	0	0.0%	5	33.3%	10	100.0%	66.7%
経済学研究科	13	7	53.8%	0	0.0%	6	46.2%	8	87.5%	53.8%
経営学研究科	12	6	50.0%	0	0.0%	6	50.0%	12	50.0%	50.0%
理学研究科	18	14	77.8%	0	0.0%	4	22.2%	14	100.0%	77.8%
医学研究科/医学系研究科	89	81	91.0%	0	0.0%	8	9.0%	81	100.0%	91.0%
保健学研究科/医学系研究科(保健学専攻)	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%	100.0%
工学研究科/自然科学研究科(工学系)	40	28	70.0%	0	0.0%	12	30.0%	28	100.0%	70.0%
システム情報学研究科	12	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	11	100.0%	91.7%
農学研究科	17	7	41.2%	0	0.0%	10	58.8%	9	77.8%	41.2%
海事科学研究科	22	14	63.6%	0	0.0%	8	36.4%	16	87.5%	63.6%
国際協力研究科	11	7	63.6%	0	0.0%	4	36.4%	9	77.8%	63.6%
計	320	230	71.9%	0	0.0%	90	28.1%	257	89.5%	71.9%
(注) 1. 割合・率は、小数点第2位を四捨五入。										
2. 「その他(D)」の欄は、公務員試験受験予定者、司法試験・公認会計士等の資格試験受験予定者、専門学校入学者、海外語学研修生、研究生等を含む。										

本学の博士後期課程修了者の就職意欲に関する特徴

- アカデミックポストへのあこがれが強く、民間就職に対する意欲があまり高くない
 - キャリアセンターとしては就職意欲を高めるため、博士・ポスドク人材に対する就職ガイダンスの実施や個別相談対応などを重点的に設定し、対応を重ねているところであるが、特に文系の博士・ポスドク人材においてはアカデミックポストへのあこがれが依然として強い
 - 本人および保護者の意識として「せっかく国立大学の博士課程にまでいったのだから…」というものがあり、また就職するのであれば特に理系人材においては修士卒の段階でしておくべきであったとの意見も強い
- アカデミックポストを除く志望業種としては教育職、研究職、開発職に対するオーダーが高い
 - 総合職、営業職および理系学生の文系就職に対するオーダーは低いが、教育職、研究職、開発職といった職種の募集は多くはないので、就職に関するミスマッチングが発生している
 - 民間企業で働いている博士人材のイメージをつかみやすくするため、ガイダンス等でも具体例を紹介しているがそれでも志望職種は狭く限定されがちであり、就職に関するアンマッチングが発生している
 - 文系研究科は理系研究科と比べて就職率が低く、特にアカデミックポスト志望が強い傾向にある

博士人材DBのパイロット運用における今後の展望

- 博士人材DBを用いることで、進路のミスマッチ・アンマッチの解消に役立つことを期待したい
 - 継続的に調査することで進路のモデルケースを示すことが可能になることを期待する
 - 就職指導に限らず修学指導にも登録されたデータを活用する方法を考える必要がある
- 利用者数を増やすための継続的な勧奨は必要であり、また登録された情報を更新し最新の状態を維持するために、利用者インセンティブの提供が必要であると考えている
 - 特に利用者を定着させるためには、DBを運用する必要性と必然性が重要である
 - しかし個人情報保護との関連もあり、安易な情報の照会やOB・OG紹介などに利用されるべきではなくまた情報の利用と、それに関する本人の同意に関してグレーな部分がある
- 部局ではID配布などで事務が煩雑になるとの声があり抵抗感がある
 - 部局事務レベルでは不要・反対の声が強いので、これを解消する努力が必要になる
- 学生に登録を勧奨してもらうためにも教員により一層、DBの重要性への理解をいただく必要がある